

タイトル	小麦・砂糖世界市場とドイツ農業生産力(3)：第一次大戦前における両者の相互作用的发展について
著者	河西，勝
引用	季刊北海学園大学経済論集，56(2)：1-24
発行日	2008-09-30

《論説》

小麦・砂糖世界市場とドイツ農業生産力(3)

— 第一次大戦前における両者の相互作用的發展について —

河 西 勝

目次

序章

- 第1節 問題の所在
- 第2節 研究史の概略
- 第3節 課題と構成

第1章 農業發展におけるプロイセンの道

- 第1節 資本家的農業企業の誕生
- 第2節 ラントシャフトの信用制度
- 第3節 プロイセン農業の自由貿易主義

第2章 19世紀末農業危機の発生 (本号)

- 第1節 小麦・砂糖世界市場の發展
- 第2節 ドイツ西部・中部の農業問題
- 第3節 ドイツ東北部の農業問題

第3章 ドイツ関税政策の展開

- 第1節 輸入証明書制度
- 第2節 小麦世界市場とドイツ農業
- 第3節 ブラッセル砂糖協定の成立

第4章 ドイツ農業の生産力構造

- 第1節 農業と糖業との結合
- 第2節 主産地の移動と砂糖カルテル
- 第3節 高度集約的混合農業の成立

第5章 ドイツ農業の金融機構

- 第1節 株式証券と抵当証券
- 第2節 農業危機の現象と本質
- 第3節 農業生産力形成と金融

参考文献

第2章 19世紀末農業危機の発生

第1節 小麦・砂糖世界市場の發展

{小麦世界市場の發展}

ヨーロッパの小麦価格は、15世紀の終わ

りから16世紀の終わりまで強く上昇したが、1600年から1750年までは下落した。それから再び上昇がはじまり、19世紀初めには、フランスでもイギリスでも、15世紀末のどんだの価格と比較して10倍から12倍にも達した。この異常なまでの価格上昇がフランス革命とナポレオン戦争における最後の騰貴をもって終わった後、突然、急激な価格下落が生じた。その後小麦価格は、1871/80年まで、プロイセンとフランスでは、イギリスよりもかなり低い水準から始まり上昇を続けたのに対して、イギリスでは価格のなだらかな下落が続いた。

年平均でみると、イギリスの小麦価格は、1830年代から1860年代まで、「驚くべき規則性」を示していた。循環的な価格変動において、四つの最高価格が、1831年、39年、47年、55年に得られたが、それらの間隔は、いずれも8年であった。また五つの最低価格が、1827年、35年、42年、51年、59年に生じたが、それらの間隔は、ほとんど全部8年であった。60年代の循環の乱れは、南北戦争(1861~64)年の影響によるものとされている。小麦価格の循環運動は、この時代の世界市場における好況・恐慌・不況・好況のほぼ10年周期の一般的な景気循環と関連していた。世界の小麦価格変動は、基本的にイギリス中心の景気循環運動に規定されていた、と見ることができる。小麦価格変動の規則性は、プロイセンにおいても同様に見られたが、

しかしそれは明らかにイギリスの運動に従属して変動するものであった。

イギリスでも大陸諸国でも、1870年代初めまでは、自国の生産の発展が小麦の価格水準の形成にとって決定的であった。他国から穀物を購入することは、生産費や運賃が高いために一般的には困難であり、価格は、むしろ各国ないし各地域において、穀物の生産費がどのくらいかき、その穀物生産がどの程度需要を充足しうるかに関わっていた。しかし商業と交通の急激な発展と共に、国と国とを隔てる境界がじょじょになくなり、運送費の減少によって、輸出国と輸入国との小麦価格差は次第に縮小していった。小麦価格は、大陸ヨーロッパにおける1830年代以降の工業化および人口増加に伴う上昇と、イギリスにおける農業生産力の発展にもとづく価格低下傾向とによって、ヨーロッパ諸国間で次第に平準化していった。しかし1881/90年と1891/1900年の両10年の間に、小麦価格の世界的な下落が生じた。1870年代以降、アメリカやロシアからの西ヨーロッパへの小麦輸出の増大とともに、小麦世界市場において一段の拡大と統一化が発展したのである⁽¹⁾。

1870年代に小麦世界市場の発展には、大きな変化が現れた。循環性の景気波動が乱れて、1873年には80年から82年の小康状態を含む96年まで続く長い不況の過程が始まった。同時に、アメリカからヨーロッパへの小麦輸出が急増した。そのためにヨーロッパ諸国は、従来の短期的な恐慌と異なる構造的な農業不況に見舞われることになった。イギリスでは、アメリカからの小麦輸入が、1861/70年から1871/80年までに一挙に4倍も増えた。ドイツからイギリスへの小麦輸出はその両10年の間に半減してしまい、70年代の終わりにはイギリス市場の60%以上を

アメリカからの輸入がしめた。

ロシアの小麦輸出もドイツほどではないが、イギリス市場でアメリカに圧迫された。イギリス(連合王国)の小麦生産は減少し、小麦自給率は、1871年の54%から1881年の37%に低下した⁽²⁾。小麦価格は、国内経済の不況と大量の安価なアメリカ小麦の流入とが重なって、74年から(77年に中断)80年にかけて低迷し、その後はさらに深く下降していった。こうして、多数の農業請負者は非常な損失を被り、小麦生産を放棄する一方、資本家的土地所有者は地代の免除ないし軽減を余儀なくされた⁽³⁾。

1870年代におけるアメリカ穀物のヨーロッパへの輸出急増は、主にプレーリー地帯における市場向け小麦の栽培面積拡大によるものであった。小麦生産高は、60年の173百万ブッセルから80年の460百万ブッセルへと急成長した。小麦栽培面積は、1870年代だけで、19.37百万エーカーから36.08百万エーカーに増えた。75年以降(77年をやや例外として)工業不況のもとで世界的に穀物価格が低落すると、アメリカの農場経営者はロシアの農民と同様に、小麦をより多く輸出することによって、収入の不足を挽回しようとしたのである⁽⁴⁾。

一方、運送業と倉庫業の発展によって、特に70年代に小麦輸出のための費用が低下した。アメリカ東海岸港に本拠を置く鉄道会社の間で、あるいは鉄道と水運との間で激しい競争が展開され、鉄道建設と鉄道経営の両面で改善が絶えず導入された。また海上交通においても、帆船における技術的改良と蒸気船

(1) Perlman, L. Die Bewegung der Weizenpreise und ihr Ursachen (1914)

(2) 堀晋作、西村閑也訳、S.B. ソウル『世界貿易の構造とイギリス経済』(1974年)、pp.19~21。

(3) 阿曾村邦昭、瀬崎克巳訳、M.トレイシー『ヨーロッパの農業』(1963年) p.39。

(4) 大藪輝夫・鈴木敏正訳、バルプス「世界市場と農業危機」(立命館経済学第23巻4号) pp.140~141。

への漸次的移行が行われ、積載量とスピードの両面において改善が進んだ。さらに「エレベーター」(穀物をバケツ付きコンベアによって、高い貯蔵タンクに運ぶ施設)が、鉄道沿線と運河・水路に沿って普及した。これによって乾燥、消毒、等級分けなどの取扱が可能になり、商品穀物の質も改善され、また鉄道車両から(しばしば平底船やはしけをへて)太洋船舶への穀物運搬が非常に容易になった。

アメリカでは、1870年代のプレイリーの開発とともに、北部では北ヨーロッパ産の「硬質春小麦」が、また南部では「トルコ硬質冬小麦」が栽培されるようになった。硬質小麦種は、東部諸州で普通に生産されていた軟質小麦と違い、地味が質素な土地にも栽培できたとし、激しい風雨や寒暖の変化にも耐えることができた。ところが硬質小麦には製粉技術上大きな難点があり、従来の軟質小麦用の石臼による処理方法では、穀と粉質とを分離することが難しく、外皮が製粉された粉のなかに混じって、小麦粉の品質を悪くした。そこで硬質小麦のために、圧延製粉のかたちで穀物を「だんだん挽く」新しい方法が発展した。それは70年代後半にアメリカ北西部の大規模な製粉所ではどこでも採用されるようになった。同時に、ヨーロッパにおける軟質小麦の栽培地域であるイギリスとドイツでも、この圧延製粉法が普及した。以前は人気のなかった硬質小麦が、製粉用の穀物として急に優先権を獲得した。製粉技術の革新によって、アメリカ産の硬質小麦は、世界市場でイギリスやドイツ産の軟質小麦に対して有利に競争しうようになったのである。

アメリカは、穀物輸出国としては70年代後半に急成長した新参者であったが、ロシアは、すでにナポレオン時代直後にイギリス穀物市場に登場し、徐々にシェアを拡大して、1860年代には決定的な飛躍を遂げていた。50年代と60年代におけるヨーロッパ工業経

済の躍進は、穀物に対する需要の増大をもたらした。その結果、「都市」ヨーロッパに供給される穀物の「耕作圏」が世界的に拡大し、遠隔地がますますこの圏内に引き入れられるようになった。ロシアは、1861年の農奴解放により、西ヨーロッパへの穀物供給を飛躍的に増大させた。農民は、解放以前の小作料支払いよりも高率な「償還金」負担のために、耕作面積を拡大し輸出用により多くの穀物を売却せざるを得なかった。他方では、穀物輸出の増大が、特に60年代と70年代の鉄道敷設によって可能になった。鉄道網の拡大や鉄道会社の合併によって、バルト海港(セント・ペテルスブルグ、リガ、リバウ)と西部国境・ドイツを経由する輸出穀物の全ロシア輸出穀物に占める割合が、黒海とアゾフシエン海の港(オデッサ、セバストポール、タガンログ)を経由する輸出穀物の割合をはるかに圧倒するようになった。

同時に輸出業にも機能変化が生じた。穀物貿易のいわゆる民主化によって、少数の大輸出業者が多数の小輸出業者に代わった。ロシアの銀行制度の発展と鉄道による穀物運輸の促進が、小資本家に輸出業への参加を可能にさせたからである。ところがこの穀物輸送業の発展は、穀物の品質低下という好ましかざる副産物を伴った。運送機関はそれほど速度の速いものではなかったもので、穀物は、洗浄や乾燥をしなければ、船上で確実に醗酵し、海上で「燃焼する」危険が高まった。それゆえそのような穀物の品質を維持し高める仕事は、海港で輸出業者が引受けなければならなかった。バルト海港に関しては、ドイツ東北部の輸出業者が、運輸機能と一緒にそのような機能に果すことになる⁽⁵⁾。

(5) Hardach, K., Die Bedeutung wirtschaftlicher Factoren bei der Wiedereinführung der Eisen- und Getreidezölle in Deutschland 1879 (1967) pp.75~79.

ドイツ北東部全域の輸出港でありかつその経済状態を測る分度器であるといわれたダンチヒとケーニヒスベルグは、もともとは、それぞれドイツ領に幅の狭い後背地をもつにすぎなかった（前者は、西プロイセンとヒンターポンメルンそしてポーゼンの一部を、後者は東プロイセンを後背地としてもつ）。ケーニヒスベルグには、大きな水路は全くなかった。同様に、ウイスワ河によって発展したダンチヒの運航状態も、その河の管理整備に関してはロシア政府の関心が薄かったので、非常に劣悪だった。

これらの後背地（特に内陸部に位置するポーゼン州）は、1860年代の鉄道敷設によって、あるいはさらに東プロイセンの南部鉄道が南部ロシア鉄道網に接続した（1873年）ことによって、ようやくロシア領の国境深く黒土地帯にまで拡大するようになった。この時から、両港湾都市から輸出される穀物のうちロシア原産穀物のしめる割合が不断に増大した。以前は黒土地帯のキエフからもっぱらオデッサ経由で輸出されていたロシア小麦が、1870年代以降は、ケーニヒスベルグにも向けられるようになった。1874年には、すでにケーニヒスベルグから輸出される穀物の内7分の6がロシアの原産であった⁽⁶⁾。ロシアトルコ戦争（1877～78年）が黒海からの輸出を封鎖した際には、かつてなかったほどの莫大な量の穀物がロシアからケーニヒスベルグへ送られた。同じ時期にロシアでも、鉄道網の拡大や鉄道会社の合併によって、リバウヤリガといった新たな穀物輸出港が発展した。

ドイツのバルト海港都市が、西ヨーロッパ市場へロシア穀物を仲介する地位に発展したことは、単にケーニヒスベルグやダンチヒの貿易商人・海運業者の通過機能（トランジット）によるのではない。それは、ドイツ

北東部の農業発展にも非常に大きな関連を有していた。この通過機能は、穀物を世界商品として洗練し仕上げる機能と密接に結付いていた。小麦には大きく軟質と硬質の二種類があることは先にふれたが、硬質小麦には、グルデンが高度に含有されているために、この粉で特に良いパンを焼くことができた。一方、軟質小麦は、比較的デンプン含有量が多いために、製粉という点では効率性がより高かった。それゆえ両種の小麦を、混合して利用することが最適であると見なされていた。両種の小麦を産出する地域（例えばハンガリー）は例外的であり、ロシアでは硬質小麦が、ドイツ北東部では軟質小麦がおのおの栽培された。従ってドイツ北東部の港湾トランジットでは、ドイツ産の軟質小麦をロシア産の硬質小麦に混入することが可能であった。

このことと並んで、トランジットでは、乾燥や清潔さの不足によるロシア産穀物の質の悪化を全体的に取除くことができた。この機能は特にロシア産ライ麦についても重要であったが、この場合にもドイツ産の大粒のライ麦を混入することによって、特にスカンジナ諸国の市場むけに、より高く売れる良質の輸出品が得られた。かくて元来、穀物を生産し輸出する地域であったドイツ北東部は、70年代以前からロシア産穀物の輸出通過地域に成長することによって、ロシアに対して、単に競争者であるというよりも、西ヨーロッパへの穀物輸出における「協同者」としての役割を担うようになったのである⁽⁷⁾。

{砂糖世界市場の発展}

1870年代後半から1890年代前半まで、小麦世界市場は、主にアメリカ小麦の大量輸出に圧迫され不況に陥った。それに対して、同時期の砂糖世界市場は、ドイツなどヨーロッパ大陸諸国の甜菜糖輸出国としての登場に

(6) Hardach, K. 前掲書, pp.78～79.

(7) Hardach, K. 前掲書, p.91

よって、危機的な過剰生産の事態を迎えた。砂糖消費高は、アメリカ合衆国では1850年から1900年までに27万トンから250万トンに、主要なヨーロッパ諸国では、同期間に80万トンから440万トンに増大した。このような需要増大に対して、ヨーロッパ大陸諸国における甜菜糖生産が急速に発展した。その生産高は1850年の20万トンから1900年には600万トンに達し、中央ヨーロッパにおける従来の砂糖輸入地域が、19世紀の最後の10年間までに砂糖輸出地域に変わってしまった。ここから輸出される砂糖は、国家による輸出プレミアムの援助によって、ロンドン市場を支配したのみならず、アメリカやアジアの市場にさえ見出されるようになった。これに圧迫されて、西インドとジャワからのヨーロッパへの甘蔗糖輸出は大きく後退した。

砂糖世界市場といっても、19世紀60年代までは、ほとんどもっぱら、甘蔗糖輸出国としての西インド諸島および東インド（ジャワ）と、その輸入国としてのヨーロッパとの間で発展した関係に過ぎない。その時代までは、主に「甘い蘆」から得られる砂糖が、世界商業にとって重要な意義をもっていた。甘蔗糖は、最初は医薬ないし裕福階級の贅沢品として、さらに17世紀末以降はイギリスなどの労働階級の不可欠な生活資料として、先進的温帯諸国の熱帯植民地域に対する商品取引において、特に重要な地位をしめた。植民地で得られる甘蔗糖は、イギリスなどで精糖に加工された。その砂糖の精製工業は、比較的高い発展段階に達しており、砂糖の輸出は、ヨーロッパ大陸の大消費地に向けられていた。

この場合に、精糖の原料として植民地から運ばれる甘蔗糖には、税金が課された。植民地で生産された粗糖は、イギリス本国で租税が支払われた後に、煮沸製造所で精製された。精糖の輸出を促進するために税金払い戻しの形でプレミアムがつけられた。甘蔗糖の生産

は、最初は需要も少なく地域的に限られていたが、ラテフィンデン所有やモノカルチュアシステムなど、有色人種の強制労働にもとづく植民地型の農場経営方式の発展と深く結び付いていた。また砂糖植民地は、本国に様々な原料を供給すると共に、本国の工業化のために製品市場や資本を提供し、国際貿易の発展の要となった。特に18世紀の重商主義的イギリス帝国の海外支配は、西インド諸国の砂糖植民地における奴隷制プランテーション経営の成功によって、初めて可能になったのである⁽⁸⁾。

しかし、18世紀末ないしとりわけ19世紀の30年代以来、プランテーション経営の最も重要な支柱の一つである奴隷労働が道義的に存続不可能になった。イギリスは、1833年に西インドの奴隷制度を廃止したし、フランスも1848年にそれに従った。北アメリカ連邦では、この問題をめぐって市民戦争が勃発した。オランダだけが、70年代にいたるまで東インドで一種の国有のプランテーション経営を現住民の強制労働によって行った。奴隷制度の廃止というような経営の根本にかかわる変化は、当然に、植民地砂糖国の世界の砂糖貿易にしめる地位の低下に影響した。一方19世紀中葉のヨーロッパおよびアメリカにおける諸産業の発展によって、一般に労働者階級の成長と生活水準の向上がもたらされ、それが砂糖への需要を増大させた。今や甘蔗糖の生産だけでは、増大する砂糖需要に応じることはとうていできなかった。ヨーロッパ大陸諸国における甜菜糖生産の発展だけが、その需要を満たすことができたのである。甘蔗糖生産も、1840年の99.8万トンから1870年の163.3万トンに増えた。しかし甜菜糖の生産は、同期間に、3.6万トンから

(8) Freund, R. *Strukturwandlungen der internationalen Zuckerwirtschaft*. *Weltwirtschaftliches Archiv*. 28. Band (1928) pp.1~8.

81.6 万トンに増え、世界の砂糖生産に占めるその割合も、3.6%から、33.3%に高まっていった。

イギリスでも、以前にはほとんどのヨーロッパ諸国と同様に甜菜糖業の発展が試みられたが、けっきょく粗糖を精糖に加工する以外のことは放棄された。イギリスは 50 年代までは、植民地から輸入した甘蔗糖を国内の精糖所で加工することによって、比較的巨額の粗糖及び精糖の輸出を行った。しかし、その後の大陸の甜菜糖業の発展に対して、国内産の原料に頼れないイギリス精糖業は相対的に後退せざるをえなかった。かくしてイギリスは、ヨーロッパ甜菜糖にとっても、植民地の甘蔗糖にとっても（ここではとりわけ粗糖について）、世界最大の販売市場になった。長い期間を通じて、ロンドン価格が、世界の砂糖市場にとって決定的であった。

1840 年頃から、大陸ヨーロッパの甜菜糖がイギリス市場で重要性を増し、次第に甘蔗糖を退けるようになった。大陸の甜菜糖業の発展は、その生産過程が農芸科学や近代技術の発展と直接結びついていたために、特に有利であった。ヨーロッパ大陸諸国でも、国際競争力を高めるために、徴収された租税を償還する形で、粗糖と精糖にたいする輸出補助金が支払われた。1856 年には、甘蔗糖がイギリスの全砂糖輸入の 72% を占め、精糖の輸入は全砂糖輸入の 2.3% を占めるに過ぎなかったが、1865 年にはすでに甘蔗糖と甜菜糖は同じ割合で輸入され、精糖の輸入は 7% になった。1870 年には、甘蔗糖は全砂糖輸入の 32% 弱にまで後退し、精糖の輸入も全砂糖輸入の 12% にまで高まった。砂糖輸入関税の軽減もこの傾向を促進した。砂糖関税は、自由貿易主義のもとに徐々に引き下げられ、1875 年からはまったく廃止された。

しかし甜菜糖業の大きな発展にもかかわらず、イギリス市場における甘蔗糖と甜菜糖の競争は、まだそれほど激しいものにはなっ

ていなかった。いずれの砂糖を原料にするのであれ、精糖業がイギリスで支配的に行われているかぎり、問題はなかった。60 年代までは、むしろ大陸ヨーロッパの国内市場競争において、甘蔗糖が甜菜糖によって駆逐されることの方が重要であった。世界市場における両者の競争が深刻な問題になるのは 70 年代に入ってからである。それ以来、1902 年の国際砂糖協定の締結にいたるまで、世界における砂糖の生産と輸出では、甜菜糖が急角度で増大したのにたいして、甘蔗糖は、概して停滞したままであった。生産高では、80 年の半ばに、甜菜糖が甘蔗糖を超越し、それは世紀交替期に殆ど二倍になった。世界の砂糖輸出高では、甜菜糖は、90 年代の始めに甘蔗糖に対して優勢にたつた。これらの時期において甜菜糖の輸出増加率は、その生産増加率よりも高かった。それは、大陸ヨーロッパの甜菜糖が、最初に国内市場を制覇し、その後 80 年代に入って、急速に増大した余剰をもって世界市場に登場したことを示している。

イギリス価格によってしめされる砂糖の世界市場価格は、甜菜糖の輸出が 80 年代中頃をはじめ急激に増大する以前、つまり 70 年代の始めから 80 年代の中頃にかけて、1 ドッペル・ツェントナー（200 ポンド）当り 51.5 マルクから 26.4 マルクにまで暴落した。その後の甜菜糖の輸出急増は、砂糖の世界市場価格をさらに一層急激に押し下げることになった。それは、1900/02 年に 1 ドッペル・ツェントナー当り 17.2 マルク（イギリス価格）によってようやく底に達した。

なぜ、1870 年から 1902 年までの時期に、砂糖の世界市場価格が下落し、植民地の甘蔗糖が国際競争力を失う一方で、ヨーロッパ大陸における甜菜糖の生産と輸出が極端に増大したのか。その解答は、ドイツなどヨーロッパ大陸諸国が、特に海外との競争によって生じた小麦価格の下落に対抗して、特にいかなる農業を発展させたかに求められよう。

海外競争の激化と小麦価格の下落による工業ヨーロッパ諸国の小麦耕作面積の縮小は、比較的僅かな価格下落しか被らなかった畜産物生産への転換によって償われるべきである、と一般に市場経済的な意味で「ノーマル」とみなされる農業発展の方向が考えられなかったわけではない。しかし、現実には、70年代の小麦世界市場の発展がもたらした農業不況こそが、大陸ヨーロッパにおける甜菜糖生産の拡大のために最も重要な経済的誘引をなしていた⁽⁹⁾。この点をもっとも典型的に示すものこそ、19世紀70年代以来におけるドイツ東北部の苦難に満ちた農業発展であった。

{ドイツの農業問題}

ロシアとアメリカが小麦の輸出をふやし、また砂糖世界市場において植民地甘蔗糖との競争が激化したとき、ヨーロッパ全域が農業危機に陥った。とはいえ、ドイツ（といっても第二帝政の領域をさす）の農業の発展をみる場合に、各地域の特殊性を無視することはできない。西部、中部、東北部といったドイツ国内の地域ごとに、イギリス中心の自由主義的世界市場の発展から受ける影響、農業危機の現れ方や程度、原因、危機からの脱出の仕方あるいは関税政策に対する農業家の態度などに、かなり大きな相違がみられた。しかも、しばしば国内市場をめぐる、地域間に厳しい利害対立が発生していた。このことが、農業問題をよりいっそう複雑なものにした。

ドイツ東北部は、従来から自自貿易主義のイギリスに対する小麦供給基地として発展してきたために、ヨーロッパ全域の農業危機に直接関係していた。しかし、農業家は、関税による保護を強く要求することはしなかった。東北部ドイツは、むしろ、それまで主に中部に発展していた甜菜糖業を新しく導入することによって、農業危機の克服をはかった。東

北部の農業発展とは対照的に、ドイツの中部、西部は特に国内・地域内需要に供給する農業を発展させていた。以前はその交通事情のおかげで競争から保護されていた中部・西部の農業は、今や遠く隔たってはいるが、効率的に働きしばしば進取的でもある外国の農業家からの厳しい競争に晒されることになった。しかし最初は、この地域の反応は複雑であった。一般には、1878年や1879年には自由貿易的な理念がなお根強く残っており、保護関税政策は、可能でなくはないとしても、非常に望ましくならぬこととみなされていた。

西部では、工業が著しく発展し穀物輸入に依存することはごく普通になっていたので、保護関税を求める声は強く起こらなかった。あるいは、農業関税政策に対する主たる関心は、工業のための一面的な関税保護に対する緩和剤としてのそれであるにすぎなかった。ザクセン王国や上シュレジエンのように工業化が進んでいた地域においては、農業は主に国内市場指向型に発展しており、農業と工業の連帯的な保護を是認する方向が支配的であった。それに対して、ブランデンブルグ州やザクセン州は、全面的に自由貿易主義的というわけでもなく、あるいは保護貿易主義に傾斜する向きがあった。ここでは農業家は、たいていは、どのように行動したらよいか判断に迷った。ザクセン州では、外国からの小麦の競争に苦情が起こり、競争は関税によって抑制されるべきものであるとされたが、しかし他方では、砂糖や馬鈴薯など集約耕作の生産物について輸出機会を失うことを望まない農業家もいた。しかし、西部、中部の地域では、80年代、そして90年代と農業保護関税の要求はますます強くなっていった⁽¹⁰⁾。

(10) 以上の三つの地域区分は、K. ハルグッハによっている（Hardach, K. 前掲書, pp.75~79）。かれは、それをドイツ農業の世界市場的発展とのかかわりにおける相違に基づいて区分したのであ

(9) Freund, R. 前掲書, pp.9~15.

第2節 ドイツ西部・中部の農業問題

{ドイツ西部の農業問題}

ドイツ西部は、ライン・ベストファーレンと南部のバーデン・ヴュルテンベルグとの二つの地域に分けられる。前者は、中部ドイツの西エルベと同じく、農業の集約化が進んでおり、10～100ヘクタールの中規模経営が支配的であった。バーデン・ヴュルテンベルグでは、集約度は中程度であるが、10ヘクタールまでの小ないし零細経営が優勢な地域で、中規模経営の農用地に占める割合も20%以上にはならなかった。

[ドイツ西部：ライン・ベストファーレン]
ライン・ルール地帯、つまりライン州の北の一部とベストファーレン州の南部は、ザクセンとならんで第二の工業中心地を形成した。ライン州のルール石炭地域は、ドイツの古い重工業中心地である上シュレジェンよりも後

に躍進したが、しかし1850年代以来後者よりもより急速に成長した。

ライン州の農業は、その多様性によって特徴づけられる。最も集約的な経営形態と単純な焼き畑による開墾とが並存していた。耕作、草地栽培、畜産、造林、換金作物栽培、造園、果樹栽培、葡萄栽培、養蚕、養蜂、養魚、育馬などが行われた。州の北部では、低地地帯の豊かな牧場で極度に集約的な家畜飼養が発展した。デュセルドルフからジュリッヒを経てデウレンにいたるまでは、最も集約的な小麦栽培のために最も肥沃な耕地の細い地帯が横わっていた。州の南半分のほとんどでは、農業はアイフェルとフンシュトルックの荒涼とした山岳地帯によって規定されていた。農産品供給におけるこの多様性は、人口稠密な工業地帯であるライン州の需要に対応するものであった。ライン州の農業は、当然にもその繁栄が工業の発展と密接に関連していた。

穀物を生産する全ての経営についてと同様に、ライン州の穀物経済もまた、50年代と60年代は最良の時代であった。外部からの穀物の流入は、この時期にはまだ僅かであり、ラインの穀物栽培にはなんらの影響も及ぼさなかった。隣接するベストファーレン州だけは、言うに値する競争者として問題にされたが、そもそもライン州とベストファーレン州とは経済的に密接に相互にからみあっており、経済的な一体性を形成していた。ベストファーレンもまた、ルール地域の東部全体をつうじて強度の工業中心地と結びついていたのである。州としての境界は、工業的にも農業的にも、両者の同一化を妨げるものではなかった。

ベストファーレン側では、ムンシュターランドと肥沃な平野をなすボッフム、ドルトムント、ハム、ゾエスト、リップシュタットがこの同一化に参加した。ムンシュターランドは、非常に様々な質の土壌を有していた。豊かな収穫をもたらす肥土と並んで、多くの砂だらけの荒れ地が横たわっていた。土壌はし

る。ただしかれが中部地方に含めているボーゼン州を、本論では東北部に含めることにした。シュレジェンに接するボーゼン州の南半分は、自然地理的には明らかに中部に属するが、ハルグッハもその地理的な区分をある程度便宜的なものとしている。したがってここで社会経済的な意味で、その南半分とともに、ボーゼン州全域を東北部に含めて考察することにさしたる問題はないと考えられる。なお、①ドイツの北海沿岸地域、②北部ドイツ地域、③ヘッセン・チューリンゲンの区域、④バイエルン王国をここでは、特に取りあげなかった。いずれもドイツを代表して世界市場との関連を積極的に示すような地域ではないからである。なお藤田幸一郎は、「農村階級・階層構成」を基準にして、ドイツの農業地域を、東エルベ、西北ドイツ、西南ドイツと大きく三区分している。そのような区分はむしろ一般的に行われている区分であるし、意味もあるであろう。しかしながらそれによって、ハルグッハによる世界市場との関わりを重視するドイツ農業の地帯区分が意味をなさないことにはならない、と思われる(藤田幸一郎『近代ドイツ農村社会経済史』(1984年) p.24. pp.89～90。)

ばしば耕作のためには、余りに湿気が多すぎるかまたは乾きすぎているかで、造林するか牧草地として利用する以外になかった。したがってムンシュターランドでは、順序正しい輪作は減多に見られず、褥耕栽培と飼料作物栽培は顧みられなかった。この不利な生産条件のために、ベストファーレンの農業では、農民経営の市場向け生産物として、牛、豚、バターが目立つようになり、ライ麦と小麦、馬鈴薯がそれに続いた。こうして、この地域には、市場の発展に適合的な自立的な農民経営が発展した。19世紀の第二半期に入る頃から、土地改革にともなって発生した森林盗伐事件が徐々に減少した。中、大の農民は、改革によって、旧来の共同体からは離れたが、必ずしも労働者にはならず、地方や地域の市場に農産物を売ることで、農民的個人主義を確立していった⁽¹¹⁾。

しかし、60年代には、この地域の大農経営は、一般に必ずしも良好とはいえなかった。農業労働者の賃金は、三倍、四倍と上昇したのに、農産物価格は、同じ程度にはあがらなかったからである。こうした困難な事情のもとで、60年代の始め経済政策を追求するために農民協会が設立された。とはいえ、州のうちで最も肥沃でかつ最も工業地帯に近いヘルベックは、農業生産でも農産物の販売でも、多くの点でより有利であった。強度の穀物栽培、ルールとリップにおける肥沃な牧草地による家畜の肥育、都市近郊の非常に集約的な花卉の栽培など、特に強く商品経済に組込まれていった⁽¹²⁾。

さて1970年代に小麦と砂糖の世界市場が拡大したことは、ライン・ベストファーレン農業にいかなる影響を及ぼしたか。

ライン・ベストファーレンの地域では、穀物は、50年代60年代には、両州間の域内交易のほかに、不足する場合に限って、東北ドイツから、オランダ王国経由でライン河を上って送られてきた。送られてくる小麦は、輸送費が比較的高いために、ラインの穀物栽培と競合することは全くなかったし、ライ麦が送られてくるにしても、それはむしろ畜産などを発展させるのに好都合であった。さらに、60年代の後半期以来、下ラインに外国産の穀物が恒常的に輸入されるようになった。こうして、東北部ドイツ産の穀物が、西部ドイツ市場で一定の地歩を築き上げるということとは、遂になかったのである。

デスブルグでは、1867年、西部ドイツの凶作の際に、穀物がハンガリーから取寄せられたが、70年代には、この穀物供給に南ロシアとアメリカ合衆国が加わるようになった。これらの穀物は、主に船舶で、ほとんどもっぱらロッテルダム経由で運ばれた。ルール地方の穀物取引のセンターであるデスブルグとルールオルトへの鉄道輸送は、あまり重要性をもたなかった。ライン航行の有利な運賃に対して、ドイツの北海の港から穀物を運ぶ鉄道は、長期的に競争することはできなかった。それゆえ、60年代から鉄道会社は特別賃率を導入した。ブレーメンは、1875年6月から、ケルンとミンデナ間の鉄道の安い輸入賃率に助けられて、アメリカ産の穀物と粉をライン・ベストファーレンの工業地帯に供給しようとしたが、ロッテルダムに対して優勢に立つことは容易でなかった⁽¹³⁾。

製粉所が、主にこのライン河を上ってくる穀物を買ったが、それ以外の購買者として、火酒蒸溜所、農業家、また穀物を再販売する商人がいた。大製粉業者は、1850年代以来、工場をこの成長する消費中心地に持っていた。ライン地方の農業家は、50年代と60年代に

(11) Mooser, M., Property and wood Theft: Agrarian Capitalism and Social Conflict in Rural Society. 1800-1850. Moeller, R.G., Peasants and Lords in Modern Germany 1986, pp.95-97.

(12) Hardach, K. 前掲書, pp.111-115.

(13) Hardach, K. 前掲書, pp.115-116.

は、外部からの穀物の流入に対して、異議を唱えるべきなものも持たなかった。しかしながら、こうした態度は、外国からの穀物輸入が増えると共に変わった。

それまでは租税・関税問題に何ら関心を持たなかったプロイセンの農業者団体が、1870 年に初めて、ベルギー国境で穀物が無税であることを非難し、100 kg 当たり 50 ペニーの関税が支払われるべきであると主張した。この非難は、ベルギー産の穀物に向けられたのではなく、アントワルペン経由の穀物に向けられた。しかし、企業発起時代の工業躍進は、この不満を直ぐ沈黙させた。

1874 年に、改めてライン地万の農業家の苦情が、今度は税負担が高すぎるということで始まった。従来 of 農業者組合の親工業的態度に変化が生じた。たとえば、関税を工業に認めることに、もはや同意しなかった。さらに 1875 年には、1877 年 1 月に予定されていた鉄関税廃止を延期することに対して拒絶した。かれらは、鋳業税の廃止については賛成したが、それは工業側にとってほんのわずかな慰めにすぎなかった。

このように、農業家の態度が変化した理由としては、この時点では一般にまだ工業恐慌は短期的な性格をもつにすぎないと考えられたこと、また工業の存在は、農産物価格に対する影響というだけでなく、農業生産コストへの影響を不断に高めるものとしても考えられたことがある。企業発起時代における高賃金によって、多くの農村労働者がますます工場に引き寄せられたために、農業機械がもっと利用されなければならないことになり、農業機械の輸入価格がなるべく安いことが望まれたのである⁽¹⁴⁾。プロイセンの東北部諸州では、すでに 1875 年頃、工業労働者の農業への逆流が明白に認められ、賃金もかなり下落して、農業労働力に対する需要が満たされた。

それに対して、西部諸州、特にライン・ベストファーレンでは、1877 年頃に始めて、農業にとって十分な労働供給が（言うに値するほどの賃金の下落はなかったが）生じた。したがってここでは東部ドイツよりも、高い生産費用と農産物価格の下落とのギャップがより強く現れたのである。

1876/77 年には、北東ドイツでは、農場価格が高い水準にとどまったのに対して、ライン・ベストファーレンでは、農場価格および借地料はむしろ下がった。さらに農産物価格が下がった理由は、穀物の輸入が非常に増大したことにあった。「ベストファーレンの穀倉」であるヘルペッグにさえも穀物が輸入され、ライン州では、1875～1877 年に食糧品が大量に輸入された。この輸入の増大が消費力の一般的減退にぶつかった。

1875 年に現れたライン農業家の親工業的態度の減退は直ぐ改められ、工業の繁栄が農業のそれを規定すると言う従来の立場が再現した。すでに 1877 年 2 月に、指導的な農業家と工業家が、経済的状態の悪化を予防する手段を議論するために協同で集会を開くことを同業者たちに訴えた。その 3 月には、ライン・ベストファーレンの工業・農業の代表者約 400 人が、工業関税の期限延長の要求と農業税制の改革のために、相互に同盟を結ぶことを確認した。この運動は、1878 年の秋には、ライン・ベストファーレンの農業家による農産物に対する保護関税の要求に発展した。

攻撃目標として、まず 1875 年以来外国産の穀物に適用されていたブレーメン・下ライン間の鉄道賃率を取り上げられた。ハノバーやヘッセン・ナッソウ地方の農業家も、この攻撃に加わった。しかし、余り商品経済に組み込まれていないライン州の小農民は、相当量の穀物売る大農によって熱烈に要求される穀物関税には、ほとんど関心を示さなかった⁽¹⁵⁾。

(14) Hardach, K. 前掲書, pp.117～118.

(15) Hardach, K. 前掲書, pp.119～120.

1878年10月、ライン・プロイセンの農業協会は、ビスマルクへの請願書において、農産物に対する関税の導入を要望した。ラインの農業家は、要求が見込みあるものか否か疑問であったので、制定されている工業関税と等価値の低い関税のみを要求した。ライン農業家の農業保護主義に対する態度は、初めは極めて消極的であって、工業関税の同り道を通してのみ、農業関税は正当なものとして実行し得るものと見なされていた。ライン・プロイセンの農業協会は、ビスマルクが、1878年のクリスマスの報告で、農業関税に賛成する最終的な決断を下したとき、初めて沸き返った。協会の首脳は、1879年1月に急いで、これに賛成を表明した。

しかし畜産と精製加工にアクセントを置くベストファーレンの農業家は、穀物関税に対して慎重であった。この人々は、むしろ租税の引き下げや鉄道の差等賃率の再調整に期待をかけた。「穀物関税は行われるにしても、外国の穀物がまったく輸入され得ないような高さであるべきではない」と、ベストファーレン農民協会による1879年の決議は要求した。とはいえ、農民協会の綱領は、すでに1879年の夏には、自由貿易の制限、農産物に対する特別な保護、農業に必要な物品・資材の自由な輸入を唱えていた。

工業の関税保護は、国民工業を鼓舞する手段としてのみ容認され得る。新しい経済政策によって、全ての経済部門の国内生産が助長されるべきである。人々は、そのような措置をとることによって、労働への需要の増大と賃金の上昇とを期待した。ライン・ベストファーレンの農業家は、自分らの保護関税に非常に気づかっていた。かれらは、他の地域と違って10数年来も自らを良く組織化してきたにも拘らず、農業保護主義を永続的に保持する力が自分たちにあるかどうか自信がなかった。それ故、1879年2月のビスマルクへの請願書においては、「農産物関税の設定

後、その例外的な廃止または軽減というような不測な事態に対しては、法的な保証が与えられるべきである」旨要求した。

かれらはこの間にだんだん、ビスマルクが農業関税を永続的なものにすることを堅く決心しており、帝国議会もこれに疑いなく過半数を与えるであろう、と信じるようになった。ついに関税定率委員会の草案が知らされて、小麦100kgあたりに1マルクの関税率、そしてライ麦には100kgあたり0.5マルクが設定されることを確認した時、ライン農業家の一部は、今や大胆になって帝国議会に請願書を提出して、このような低率の穀物関税では、何等価格を好転させる作用を持たないと主張した。こうして、人々は、外国穀物の流入圧力を緩和する農業保護主義と、農産物に対する需要を拡大する工業関税による工業の躍進とに、現実的な救いを求めるようになった⁽¹⁶⁾。

[ドイツ西部；バーデン・ヴュルテンベルグ]バーデンでは、気候的な理由から、穀物の耕作はしばしば不可能であった。このことは特に国土の4分の1を占める針葉樹林地帯についてあてはまった。ここでは牧畜、山林経営、牧場経営が支配的であった。それゆえ、大多数の針葉樹林地帯の住民が、相当量の穀物を購入しなければならなかった。バーデンの農業用地の半分以上が、72ヘクタールの大きさの経営によって行われていた。

ここではいわゆる日雇いを兼ねる農民農場と小農民的経営のグループが、全農業経営のほとんど10分の9を占めた。この経営は主に農民家族の自給自足のためのものであり、そのために穀物栽培にかんしては、ほとんど商品経済に巻き込まれていなかった。バーデン農業にとっては、50年代の終わりから70年代の始めまでは、満足できるしばしば非常に良好な時代であった。

(16) Hardach, K. 前掲書, pp.120~121。

ヴュルテンベルグの農業は、バーデンと多くの点で似ていた。ここでもまた、小土地所有が大勢を占めた。ストッツガルト、ベブリンゲン、ヘレンベルグの地区では、小経営すなわち 5 ヘクタールまでの所有者が、全農業経営の 83-93%までに達し、耕地面積の 50-70%を耕していた。このような経営現模の構成のために、農民家族の必要を満たした後に、市場に販売される農産品の量はほとんどなかった。ヴュルテンベルグの農民の 3 分の 2 は、穀物をただ自分が消費するために生産したのであって、不作の際には穀物を買わなければならないほどであった⁽¹⁷⁾。

バーデンの農業は、1870 年代始めまでは良好であったが、その後 70 年代を通じて、明らかに悪化した。この農業の悪化には、70 年代にたびたびあらわれた不作や公的負担のかなりの増加、生産費の一般的な増大や自由分割相続権が関係していた。外国農産物の競争の影響もわずかに現れたが、先に触れたように、ここでは自給自足的な農民経営が支配的であり、また穀物を購入しなければならない農民もいたので、農民生活の悪化を穀物関税でどうこうするなど問題にならなかった。むしろ穀物関税政策は、無用なもの、またはかえって実害のあるもの、と見做されたのである。

プッテンベルグでも、バーデンと同様に自給自足的農民が支配的で、しばしば生ずる穀物不足も、地域内の余剰を有する農民経営からの供給によって、大体充足された。マンハイムまでライン河を上って輸入される穀物は、70 年代の終わりまで、年平均 70,000 トンと僅かだったので、世界市場の発展に対するプッテンベルグ農民の利害関心は大きくなかった。また後には製粉センターに発展するマンハイム・ルードビヒハーヘンも、当時それほど重要ではなかった。だからこの地域

の人々は、穀物関税問題にかなり戸惑った。

1879 年 2 月に開催された「農業本部」の評議員全体会議では、穀物関税は、租税という観点からは首肯しうとしても、多くの自給的小農民にとっては、なんら利益をもたらさないという意見が優勢を占めた。つまり、かれらがかりに市場で穀物を売るとしても、生産費や工業製品が一般的に値上がりするとすれば、農産物価格の引上から得られる収益も相殺されてしまう。穀物関税によっては、農業は保護されないであろうが、しかしそれによって直接税の引上は回避せられよう。「それゆえわれわれは、慎重に、ビスマルクの経済政策を支持するものである」。これが、この会議の結論であった⁽¹⁸⁾。

プッテンベルグ州庁は、農民と共に、特に財政的観点に配慮を示したが、同時に、穀物輸入の際にこの地域の負担を最も少なくさせる関税率を選択したい、と考えた。草案におけるライ麦と小麦 100 kg 当たりそれぞれ 0.5 マルクと 1 マルクの関税の主張に対して、両穀物に 0.6 マルクづつの関税を課すことが提議された。南部の主たる輸入品である小麦は、これによってより僅かだけ課税されることになる。こうして、安い生活費、僅かな生産費、したがってまた地域内の繊維工業や機械製造業の高度な輸出力が維持されるとみなされた。

プッテンベルグでは、綿花、羊毛、亜麻などの紡織工業が重要であったが、北ドイツのように地域的に集中せず、広く分散していた。絹物工業は比較的弱体であったが、これら旧来の保護関税指向の工業は、ドイツ国内における市場確保と共に、特に織物の輸出について強い利害関係を有していた。だから関税による穀物生産の保護など、在りうべきことではないと考えられた。穀物や家畜に対する関税は、コーヒーや石油に対する国庫のための

(17) Hardach, K. 前掲書, pp.116-117.

(18) Hardach, K. 前掲書, pp.120-121.

関税と向一視され、財政関税としてのみ存在しうるとみなされていたのである。

このようにブッテンベルグやバーデンなどの南西ドイツは、相当に工業化された地域でありながら、農業が必ずしも保護主義に移行しなかったという点で、上シュレジェン、ザクセン王国そしてライン・ベストファーレンの工業先進地域の場合とは異なっていた⁽¹⁹⁾。かれらは、1879年の農業関税問題に対する態度としては、東北部ドイツの農業家たちと同様に、むしろ自由主義的であったといえよう。

{ドイツ中部の農業問題}

ドイツ中部地域は、ザクセン王国、シュレジェン州、ブランデンブルグ州、ザクセン州からなる。いずれも海岸から遠く離れた地域であるが、近隣の工業化によって、農業の集約化がドイツで一番進んでいた地域であった。経営規模でみると、エルベ河の西側のザクセンでは、中規模経営が支配的であるのに対して、その東側のブランデンブルグとシュレジェンは100ヘクタール以上の大規模経営(ユンカー)が支配的であった。ちなみにシュレジェンは、大土地所有者の金融組合であるラントシャフトが最初に設立された州である。

しかし、この地域の農業はドイツ北東部の農業のありかたとはかなり異なっていた。ザクセン王国における古い時期からの工業化の進展、ベルリンなど大都会消費地の存在、そして上シュレジュンの重工業化によって、工業人口や都市人口が増大し、所得も増加した。したがって、この地域の農業は、早くから、また特に50年代以降、食糧穀物の栽培に留まらず、甜菜糖の生産とか飼料穀物による畜産を発展させた。この地域(ザクセン州が代表的)に発展した甜菜栽培とそれによる

砂糖の生産は、後にドイツ東北部に発展していく先駆をなすものであった。

[ザクセン王国]ザクセン王国の農業家は、山間地の土地では穀物栽培を拡大できなかったため、種物類、つまり種の馬鈴薯や種穀物のような特別な作物の栽培に専念した。これとらんで1840年から1870年までの好景気の数十年においては、野菜、甜菜、チコリー、そして特にミルクやバター、チーズ、肉のような畜産品の生産が増大した。

ザクセン王国は、50年代初めから、不足する穀物を隣接するプロイセン諸州(ザクセン、シュレジェン)や、僅かな量だがオーストリアに求めるようになった。鉄道網の拡充と共にザクセン王国は、ますます穀物輸入地域になった。1840年代以来、ザクセン国有鉄道は、北(マグデブルグ)と東(ゲルリッツ)でプロイセンに接続し、1851年には、バイエルン(ライプチッヒーホフ)とベーメン(ライプチッヒープラハ)に接続した。

外部からの穀物は鉄道の差等賃率によって運ばれたが、ザクセン王国の農業家は、みづから穀物生産を拡大しえなかったから、このことに反対することはできなかった。60年代半ば以来、ザクセン王国の農業は、ポーゼン州が加わって一層増大した外部地域からの穀物供給に圧迫を感じるようになった。さらに関税同盟による1853年の穀物関税の大幅引下げと、続く1865年のその完全撤廃とによって、また有利な差等鉄道賃率に助けられて、ロシアやハンガリーから大量の穀物が輸入されるようになった。このことは、製粉業者が両国で生産される硬質小麦を好んだことにもよるが、全経済生活を覆すほどの鉄道の影響力を示すものであった。

さらに畜産品の価格が、60年代と70年代にかけて上昇し、76年にその頂点に達した後、70年代の終わりには、今まで知られたことのない水準にまで下がった。これは野菜や畜産物について、1873年の工業景気の転

(19) Hardach, K. 前掲書, pp.121~122.

換と共に需要が減退した一方で、輸入が増えたために、供給過剰が生まれた結果であった。こうしてザクセン王国の農業家は、70年代の終わりに、穀作にしても野菜栽培や畜産にしても、輸入の増大に対して国内市場が保護されない限り、自分たちは生き残ることができない、と信じるようになった⁽²⁰⁾。

[シュレジエン州]シュレジエン州の農業は、ブランデブルグ州、それにザクセン州の農業と同様、工業化されたザクセン王国の影響を極めて明瞭に受ける一方、同時にベルリンおよび重工業の発展した上シュレジエンの影響下にもあった。上シュレジエンは、収穫力の低い痩せた砂地がほとんどであった。そこで主に生産される穀物は工業労働者に売られた。さらに資本集約的、労働節約的農業への転換は、工業の成長を促進した⁽²¹⁾。

一方オーデル河の肥沃な平地をもつ中央シュレジエンでは、集約的な小麦と甜菜(砂糖用)栽培が可能で、穀物の宝庫が発展した。下シュレジエンには、松の生えた荒地や湿地が多かったので、その土壤は、中央シュレジエンほど肥沃ではなかったが、一般的には良好で平均的な肥沃度があった。それゆえ、シュレジエンは、全体としては、東部諸州で最も肥沃な土壤をもつ州であった。

しかしシュレジエンでは、地域によって農業保護主義に対する態度が分かれた。上シュレジエンの痩せた土地で主に穀物を栽培する農業家は、東ヨーロッパからの穀物輸入に対して保護関税を要求した。だが中・下シュレジエンの農業家は、農業が強く甜菜栽培を発展させていたし、上シュレジエンの重工業に対する鉄関税の影響もそれ程大きくなかった。自由貿易の方がより良い経済政策であ

ると見なしていた⁽²²⁾。以下では、上シュレジエンの場合について、経済発展からみて農業と工業がどのような関連をもっていたか、やや具体的にみておきたい。その地域の農業家がなぜ農業保護関税を要求したか、その歴史的背景をみるためである。

上シュレジエン地域の農業の作付けは、1878年に行われた最初の本格的なセンサスによれば、冬小麦、冬ライ麦、夏大麦、カラスムギなど主要穀物に集中しており、これに馬鈴薯を含めると、全耕作面積の74%を占めた。大麦とカラスムギの多くは、肉用牛の飼料に用いられた(羊は1840年以来激減した)。ポークがこの地域では肉消費の主なものであったので、豚の飼育は人口と共に増えた。馬、ラバ、ロバはもっぱら荷車を牽引するためのものであった。

上シュレジエン(ここではオッペルン行政区域を意味する)のボイセン郡に集中する工業は、炭鉱業と冶金(鉄、鉛、亜鉛)を基礎にしており、19世紀中頃以来、鉄道と水運(運河やオーデル河)によって、ロシアやオーストリアなど世界市場と結び付きが深まるとともに重要になった。炭鉱業と鉄冶金業の発展とともに、都市人口の絶対数と総人口に占める割合とが増加した。このことによって、農産物に対する都市の需要は増大した。

この地域の総人口は1846/50年平均の97万6千人から1876/80年平均の141万人まで徐々に増えた。同期間に農業人口も幾分増えたが、全人口の伸び率を下回ったので、全人口に占めるその割合は、64.8%から50.1%まで低下した。しかし農業人口のこの相対的な減少は、農業内部の労働者一人当たりの産出高の増大によって、相当な程度に償われた。同地域の穀物生産の年平均成長率は、19世紀の60年代までは、面積と単位面積当たりの収量が共に増加したので、生産高の伸び率

(20) Hardach, K. 前掲書, pp.101~103.

(21) Haines, M. Agriculture and Development in Prussian Upper Silesia 1846-1913. published in Journal of Economic History 12, 1982. pp.58~72.

(22) Hardach, K. 前掲書, pp.103~105.

が、他の時期に比べて著しく高かった。その後は比較的に停滞するが、しかし 1890 年代からは、主に単位面積当たり収量の著しい増加によって、生産高の伸び率は半ば回復した。

以上のような農業生産の発展は、特に 1815 年以来徐々に実施されたシュタイン・ハルデンベルグの改革によって促進されたものである。この改革の目的は、封建的な経済的義務（土地の占有、農奴制、奉仕関係）を、私有財産と経済的個人主義による近代的市場関係に置き換えることにあった。これによって、上シュレジューンでは、ドイツ語を話す地域を除いて、一定の農民階層、特に小百姓や自作農が消滅してしまった。このような過程、そして共有地のエンクロージャーや農民保有地の整理統合などの発展によって、1840 年代以降、農業賃労働市場の成立による市場指向型の所有者占有農場の発展が可能になった。

ここに新しい技術が普及しはじめ、夏穀物―冬穀物―休閑地による旧式の三圃制が休閑地を少なくし、根菜類（特に馬鈴薯）や豆科の飼料作物、補充的に家畜の舎飼を導入する新しい輪作栽培が発展した。より新しい労働集約的、資本節約的な技術への移行は、1840 年代に始まった。この 40 年代は、農業危機の発生、シュレジェンの手工業的リンネル織物業の滅亡、所有者兼経営者への土地移転の急速な進展によって特徴づけられる。

1860 年代初頭までに、上シュレジェンでは、複雑な作物輪作がかなり発展し、豚や牛の数も増え始めた。1878 年には、休閑地は全耕作面積の 2.6% にまで減少していた。新しい混合農場技術の普及は、1880 年代を通じて農業人口の増加をもたらした。1850 年代以来の機械化も、脱穀機について行われただけであり、それほど資本集約的でも労働を不必要にしまうものでもなかった。また道具はかなり改善され、収穫時の労働生産力が増大したことにより、季節的な労働不足が解決された。1860 年代までは、穀物価格は

上昇するかさもなければ安定していたので、農業人口の相対的減少にも拘らず、農業所得は上昇した。

しかし 1866/70 年以後、ロシア、ポーランド、ガルシア、ハンガリーから穀物の輸入が相当に増えてきたために、「解放経済」であるこの地域の穀物価格は急激に下落することになった。そのことによって、一般に賃金労働者は得をした（実質賃金は、1871/75 年平均から 1876/80 年平均では、70 年代末の景気の谷で食糧価格よりも貨幣賃金が下がったために僅かに低下したが、1876/80 年以後は、地方の食糧価格にデフレイトされて上昇した）。だが、農業利潤率は明らかに低下していった。これに対する農業家の対応は、穀物関税の引上げを確保することと、より資本集約的、労働節約的に生産性を高めることに向けられた。

[ザクセン州]ザクセン州の農業は、全てのプロイセン諸州の中で最も強くザクセン王国の工業化の影響を受けて発展した。この州のじょく耕農業の主産物は、良好な土壌（特にマグデブルグ土壌）に恵まれて、甜菜（砂糖用）と馬鈴薯であった。馬鈴薯は直接消費されるだけでなく、洗滌屋ののり、織物の仕上げ、染め色の濃縮、にかわ製造に用いられた。馬鈴薯はデンプン工場に売られたが、デンプンやその加工品はイギリスに輸出された。馬鈴薯アルコールは、特に、スペインとイギリスに輸出された。前者はそれをワインに混ぜてフランスに再輸出したが、後者は飲用のブランデーとしてよりも、むしろ洗髪用などの香水や化学溶液の生産のために、あるいは燃料アルコールとして、工業用に使用された⁽²³⁾。

砂糖も、自由貿易主義のイギリスが重要な買手であった。1860 年の後、甜菜栽培が科学的進歩によって甘藷プランテーションを凌

(23) Hardach, K. 前掲書, p.108.

駕するようになり、ドイツからの甜菜糖の輸出はさらに増加した。甜菜の薄片や葉、糖蜜が得られるので、甜菜の売却は畜産の発展とも密接に結びついていた。K・ビールフェルトは、この地域における甜菜栽培の普及を、ドイツにおける農業の資本主義的発展の代表と見なしている⁽²⁴⁾。甜菜などの根菜類の栽培は、また小麦栽培を促進した。小麦は甜菜と同じ土質を必要とし、輪作では相互によく適合した。甜菜は、土壌を良い状態に変えるので、小麦は後作の穀物として特別に高い収穫高が得られた。ドイツ糖業の発展は、1830年代以降に肥沃な土壌を有するマグデブルグ地方から始まった。砂糖工場と、したがってまた甜菜の栽培は、19世紀の中葉までは、ザクセン州、ブランシュバイク、アンハルトなどの中部ドイツに非常に集中していた。

ドイツ砂糖工業連盟創立75周年の回想録は次のように述べている⁽²⁵⁾。ペストファーレン、ボーゼン、プロイセンのようなプロイセン諸州には、1850年頃、それぞれ三つの砂糖工場が存在したにすぎず、ライン州ではそれは一つしかなかった。ハノーバー、オルデンプルグ、ヘッセン大公国、ナッサウの全てにまだ甜菜糖工場はなかった。新しい工場企業は、ブランシュバイク公国(8件)、アンハルト公国(22件)、ザクセン州(100件)に集中していた。

1873/74年の事業年度について生産統計を見ても、ドイツの砂糖生産総量の69.2%は、ザクセン、ブランシュバイク、アンハルトに

よるものであった。この時、シュレジエンは9.5%、ハノーバーは5.1%、ライン州とブランデンブルグ州は、各3.5%に過ぎなかった。1878年の土地利用に関する初めての公式調査によれば、砂糖工場に送られる甜菜の栽培面積の全体に占める割合は、アンハルト11.4%、マグデブルグ政府管区72%、ブランシュバイク69%、メルゼブルグ4.6%、ヒルデスハイム4.4%であった。その他の地域ではせいぜい1%から2%に過ぎなかった。

しかしこれらの数字も、各地域の内部で甜菜栽培に強弱があるから、必ずしも事態を正確には伝えない。たとえば、マグデブルグ政府管区のバンツレーベン郡では、耕地総面積の内の22%で甜菜が栽培された。またおなじ区域内でも各経営によって、甜菜栽培の割合が非常に異なることも注意すべきである。ではなぜ、甜菜栽培は、このように激しくかつ長期にわたって、一定の地域に集中したのか。これには、資本力、土壌、気象の条件などが関係した。

最初の砂糖工場は農場経営の副業的経営であった。自分の農場で収穫された甜菜だけが加工されたにすぎない。糖業が発展すると共に、しばしば多くの農業家が結合して協同で砂糖工場を設立したが、最初のうちは、製糖業に参加する農業家の数は大変少なかった。砂糖工場の企業家は、十分な資本力と必要な企業家精神を持つと共に、特に甜菜を供給できる広大な所有地を意のままにしうるのでなければならなかった。それゆえ農民経営は、甜菜栽培からは離れていた。

砂糖工場の企業家になるための必要な条件は、19世紀の初め以来ザクセン州に少なからず存在していた資本家的農業企業家によって、最もよく満たされた。ハンブルグの後背地というその有利な地理のために、ザクセン州では、商業がよく栄え、貨幣的富の大集積が可能になった。この資本は、しばしば農業の土地資本形成に向けられた。その経営の収

(24) Bielefeldt, K. Das Eindringen des Kapitalismus in die Landwirtschaft (1911). Rachhans-Jurgen und Weissel Befnhard hrsg. Landwirtschaft und Kapitalismus zur Entwicklung der ökonomischen und sozialen Verhältniss in der Magdeburger Borde (1978) p.59.

(25) Wilhelm, K. Untersuchungen zur Standortfrage des deutschen Zuckerrubenbaues (1936) p. 8~9.

益性が、穀物とチコリーの価格下落によって問題になった時、初めて農業に甜菜栽培が導入され、砂糖工場がフランスの例に習って設立された。

しかし、砂糖工場の経営のために甜菜が栽培されるためには、良好な自然環境が存在することが、農業企業家の資本力と共に必要であった。一つの工場が持つ耕地の大きさは限られていた。与えられた面積の上で可能なかぎりの量の甜菜が生産された。まもなく工場経営のために、甜菜は、自己の所有地または借地で、一年おきに栽培されるようになった。甜菜→大麦または甜菜→夏小麦、というのがパンツレーベン郡においては、好まれた順序であった。

禾穀類→甜菜→甜菜→緑餌→甜菜→甜菜→禾穀類→甜菜→甜菜、というの、限定されていたが適当な土地であれば、行われた。一部では、土地の3分の1だけが甜菜に割り当てられたが、この場合には改良三步圖式の、甜菜—夏日晒し—せつぶん草、という順序が選ばれた。このように強力な利用に適する土地を意のままにできることが、砂糖工場の設立の条件であった。

甜菜栽培は、本来的に甜菜に適する土壤に限られていた。軟泥質の心土をもった、柔らかな、底の深い、無酸性の、豊かな、砂地の粘土質土壤が、甜菜に本来的に適する土地とされた。黄土粘土は、それが十分な広さで存在し、それ程ひどく粘土を含んでいない限り、このような土地の条件に最も完全に適していた。マグデブルグ、ハルベルシュタット、およびハーレの間にあり、また隣接するアンハルトとブランシュバイグにも及ぶポーゼン川の黄土地、さらにシュレジェンではオーデル河の左側プレスラウ付近の黄土地が、甜菜栽培の立地条件に適合した。

一方、気象条件も、甜菜栽培の立地に非常に大きな影響を及ぼした。甜菜の生育、雑草の駆除が気象条件に関係することはよく知られていたが、その場合に、生育過程の糖分の

形成に対する気候の影響が特に問題であった。まだ砂糖製出の技術が未発達で甜菜からの砂糖の搾取力が低かったので、比較的の高い含糖率をしめす甜菜を加工する場合にのみ、収益が得られた。このような甜菜の生産は、合目的な耕作と種子の選択にもよったが、決定的なのは気候であった。特に、糖分形成の初期段階に気候が良好でなければならなかった。上に述べた地域は、ハルツおよびリーゼンビルゲの降雨量の少ない地方に位置しており、このような気象条件を満たした。これらの地域は、年間降水量が僅かで（マグデブルグは500ミリ、ベルンブルグは480ミリ、プレスラウは580ミリ）、夏と秋の天気が温暖なために、特に含糖率の高い甜菜を栽培できた。

この気象条件については、1841年に原料税の形で導入された甜菜糖への課税と、1861年以來の輸出砂糖に対する税の払い戻しの場合に、特別な評価が与えられた。つまりこの場合に、甜菜からの砂糖の搾取力が高ければ高いほど、それだけ、砂糖単位当たりの原料税負担は少なかった。税金は、加工される甜菜の量にしたがって支払われたが、税金の払い戻しは、輸出される砂糖の量にしたがって与えられた。そのため砂糖の搾取力が高ければ高いほど、税金の払い戻しの形で与えられるプレミアムは、それだけ多いということになった。

ライン州など多くの地方で、30年代に設立された砂糖工場の多数が原料税の負担のために経営を閉鎖せざるをえなかったが、反対に中部ドイツでは、工場は操業を続けることができたのみならず、新設の工場さえ現れたほどである。企業家の資本力による技術的により完全な工場設備と、自然の恵みによる甜菜の高い含糖率とによって、甜菜からの砂糖の搾取がより効率的に行われたので、ここでは、租税の負担は、それほど圧迫的なものとは感じられなかった⁽²⁶⁾。

(26) Wilhelm, K. 前掲書, pp.10~12.

資本力と甜菜栽培に有利な自然的環境とが相俟って、1830 年以後中部ドイツの砂糖工場は、比較的良好な経営を維持することができた。この点では、さらに豊富な労働力が得られたことも重要であった。そのことがまた、資本力のある資本家をしてこの地域に新しい工場を設立させる誘因にもなった。非常に狭い地域に砂糖工場が集中したので、当然に甜菜栽培のための土地に不足が生じた。牧草地や森林を備えた共有地が甜菜栽培のために開墾された。その犠牲は、解放されたばかりの小農民であった。農民は、畜産の機会を奪われ、土地との最後の結び付きを失った。かつては農民であった失業した農村労働者の群れが、労働を求めて農村を彷徨った⁽²⁷⁾。さらに急激な人口増加も加わったので、この地域では無産の労働者の堆積がもたらされた。ここでは現物賃金や土地給付はもはや行われてはいず、純粋な貨幣賃金が導入されていた。その経済的社会的状態が考えられないほどに劣悪な多数の農村プロレタリアートの非常に安い労働力によって、ばじめて砂糖工場で大量の甜菜栽培が可能になった。

この様な中部ドイツの糖業と甜菜栽培の状況は、特にザクセン州、そして後にはシュレジエンにも見られた。1873 年以後の景気後退による砂糖需要の減退によって、ザクセン州の 150 の砂糖工場と、この地域で甜菜糖を栽培する農業家が、1876 年には危機に陥った。甜菜の加工と結び付いて発展した畜産も、70 年代の半ば以来、不況のもとでアメリカとロシアの調整肉の輸入が増加した結果、不振であった。

甜菜と小麦の栽培は、同じ土質を必要とし、輪作で相互によく適合した。したがって農業家は、小麦の輸入が増大することを自己の農場経営全体に対する圧迫と感じた。1871 年には、国内および輸出市場でますます競争者

と感じられるようになったハンガリー産の小麦への差等賃率の適用に対して、不満が表明されるようになった。すでにアメリカ産穀物が大量に流入する以前に、ザクセン農業の支柱をなす小麦栽培、馬鈴薯および甜菜栽培そして畜産からの収益が、次々と減少していった。1874 年以来、また特に 1876 年から、借地価格は明瞭に低下の傾向にあった。それにもかかわらず、土地価格がさらに上昇したのは、多数の工業資本家が、取引所恐慌以後に土地所有に対して相当の投資を試みたからであった。農業家は、農業関税の導入によって、このような持続的に悪化する状況からなんとか逃れようとした。ドイツ市場にアメリカ小麦がより大量に輸入されるようになる以前から、ザクセン州の農業家は、それが何の解決にもならない、という見解があることを知りながら、進歩的な自由貿易主義者から保守的な保護関税論者に変貌していた⁽²⁸⁾。

[ブランデンブルグ州]ブランデンブルグ州で最も重要な消費中心地に成長したベルリンは、工業化の進展とともにすでに内陸都市としての性格を失っていた。新しい労働の場所として、周辺地域から人々が移住してきて、ベルリンの鉄道連絡駅周辺の人口は、1840 年代半ばの 40 万人から 1880 年の 110 万人に増加した。ブランデンブルグ州の痩せた耕地では、このような人口増大を支えることは到底できなかったもので、遠隔地からの食糧輸送は、ますます必要になった。

1846 年までに活動を開始したポツダム、アンハルト、ステッチン、ハンブルグ、フランクフルト・オーデルへの五つの幹線鉄道によって、ベルリンは、1850 年代にヨーロッパ全体に影響を及ぼす穀物市場（特にライ麦について）に発展した。1866 から 1870 年までに、ベルリンの穀物取引は直接世界市場に結び付けられることになり、その重要性が新

(27) Wilhelm, K. 前掲書, p.12.

(28) Hardach, K. 前掲書, pp.106~108.

たに高まった。1864年のドイツ・デンマーク戦争におけるバルト海封鎖の際は、北東ヨーロッパの収穫物の全てが、鉄道でベルリンに運ばれた。1866年、1870年の戦争は、ベルリンの穀物取引にさらに繁栄をもたらした。

1869年頃初めて、特にアメリカ産小麦の輸入によって、穀物市場に過当競争による混乱がもたらされた。しかしこの事態は、軍需に供給する商人からの需要と、1871年、1872年、1873年にドイツおよび西ヨーロッパ全体の収穫が良好でなかったこととで、緩和された。

バルト海におけるベルリンの輸入港はステッツンであり、1843年以来鉄道によって結ばれていた。ステッツンは、最初、ダンチヒやケーニヒスベルグと同様に、ドイツ領の後背地から穀物をイギリスやスカンジナビア諸国に輸出していたが、50年代の始めにはライ麦を輸入して、穀物輸入港になった。だがステッツンはその後、鉄道の敷設とともに大量にもたらされた南東ヨーロッパ産の小麦を輸出することによって、再び穀物輸出港になった。その輸入港への決定的な転換は、グルンダヤーレにおいて、ベルリンがバルト海一鉄道経由で北ロシアの穀物を受取るようになって以来である。こうしてこの地域の農業の困難性は、工業景気の悪化による農産物需要の減退と、1874年、1875年、1877年の国内の豊作とにステッツン経由の外国産穀物の輸入増大が重なった時に、初めて生じた。しかしこの農業の困難を除去する手段として、直ちに農業保護関税が主張されたわけではない。むしろ自由貿易の信念が強く維持されていた⁽²⁹⁾。

第3節 ドイツ東北部の農業問題

{農業危機の発生}

東エルベのプロイセン（西、東）州、ポンメルン州、ポーゼン州などからなる東北部ドイツは、広大な農業地域を形成した。この地域は、早くから小麦やライ麦を栽培しそして輸出するヨーロッパ大陸のセンターとなっていた。東北部地域の地勢は一般的に、作物の生育に一番適する平地ないし沃野と、それよりも起伏に富む気候的にも乾燥し荒れ模様の台地と、それに作物の生育に一番適さない山岳（石だらけの心土）・海岸（深い砂層）・丘陵（乾燥し起伏に富む）の三つに区別される。

東北部諸州では、台地が占める割合が高く（58～62%）、それに山岳・海岸・丘陵の割合を合わせると、それ以外に平地・沃野の割合は、ポーゼン州で0%、東プロイセンで4%、西プロイセンで8%とまったく少ない。ポンメルンだけは12%であるが、ここではそのかわり台地が40%で比較的少ない。それに対して、中部諸州（シュレジェン、ザクセン）、西部諸州（ベストファーレン、ラインラント）は、平地・沃野の割合が35～46%と非常に高い（ただしベストファーレンは例外）。東北部農業にとって、土壌的な条件が相当に不利であることは、明らかである。

これに加えて、東北部では、晩霜、乾燥した風、深い地下水準、浅い泥土質、短い生育期間など、農業経営に不利な諸条件が存在する。そのために、ライ麦や馬鈴薯は、土壌の性質にそれ程左右されず、痩せた砂地でも栽培できたが、台地の一部や肥沃な粘土質土壌でならば可能な小麦・甜菜・クローバーの集約的な栽培の余地はかなり制限された。それらの栽培面積の農業用地にしめる割合は、中部、西部の諸州が56.9%から82.8%に達した（ただしポンメルンは例外）のに対して、東北部の諸州では、41.6%から54.0%に止どまった。

(29) Hardach, K. 前掲書, pp.108～110。

ドイツ東北部では、牧地のために耕地の農用地全体に占める割合が低く、また甜菜栽培と製糖業が著しく発展した中部や農民経営が支配的な西部の労働集約的農場経営と比較すると、経営規模では、圧倒的に100ヘクタール以上の大土地所有者による経営が支配的であり、したがってまた、ヘクタール当たりの資本・労働の投下量でみて、はるかに粗放的な農場経営が行われていた。

1861/64年に作成された土地台帳の地租純益によると、土地の収益力は、プロイセン国家全体の平均を100とすれば、東プロイセン57、西プロイセン57、ポンメルン78、ポーゼン84と、シュレジェン111、ザクセン181（ブランデンブルグ82はやや例外）およびベストファーレン137、ラインラント175に比較して、かなり低かった。しかしながら東北部の農業は、1860年代の中頃までに耕地の外延的拡大には限界を来しており、農村工業の発展とあいまって、すでに主に単位面積あたりの収穫高を増大させる新しい集約化の時代に入っていた。

これらの三つの地帯は、19世紀中葉まではまだ、それぞれに市場による競争とか分業とかの関係を、相互に決定的な影響を与えあうほど十分には深くは持っていなかった。各地域の農業は、むしろそれぞれ独自に発展していたとみることが可能である。1870年代はそうはいかない。この時期以降には、ドイツ帝国の内部において農産物市場が大きく発展し、農業の発達にそれぞれの地域が相互に影響しあうようになった。そこに実は、世界市場の発展にともなうアメリカとロシア、植民地などからのドイツ農業全体への影響が持つ特別の意味があった。

もともとドイツ東北部の農業の発展によって、その穀物生産物の外国への輸出は、決定的に重要であった。ロシアが穀物輸出国として競争関係に立つようになると、むしろその重要性は増した。ドイツは、1860年代全体

をとって、年平均で31.1万トンの小麦をイギリスに輸出した。しかし、それは、1869年の31.1万トンから1870年の18.0万トンへと突然減少した。1870年7月19日に、収穫が始まる前に、フランスからプロイセンに宣戦布告がなされた。大量の穀物が軍需品として購入され、これに私蔵への傾向が加わった。

1870年代にはいって、イギリスの穀物価格は、ロシア、アメリカからの小麦の輸入増大によって徐々に低下した。一方、ドイツの中部・西部では、すでに60年代末からロシア、アメリカ、ハンガリーの小麦が東北部から来る小麦を圧倒するほどに輸入されていたが、運河や鉄道など内陸交通の未発達や、市場が海岸から遠く離れていることのために、穀物価格は、だいたい国内的諸要因によって規定されており、また急激な工業発展の「グルンダーヤーレ」をむかえ、さらに仏普戦争（1870年）の影響で、ロンドンの世界市場価格に対して、比較的高価格を維持した。

1868年および1869年にロンドンとハンブルグの間でトン当たり27マルクおよび17マルクであった小麦価格差が、1870年には4.50マルクに縮まった。価格差は戦後になっても、特にドイツにおける景気の強い上昇のために、11マルク（1872年）ないし3.50マルク（1873年）に過ぎなかった。両都市では1870年以来、小麦1トン当たりの価格が非常に上昇した。ロンドンでは1870年の年平均で219.40マルク、1873年の年平均で274.80マルクを記録し、ハンブルグでは、それぞれ214.90マルクと271.30マルクを記録した。

それ故ドイツの穀物商人は、70年代に入ると国内取り引きを優先し、年々僅かに10.2～152.4万トンをイギリスへの輸出に振り向けたにすぎなかった。輸出に向けられていた北東ドイツ産穀物の相当量が、ドイツ中部の穀物不足地域に供給されるようになった。（ポーゼン州の小麦は、すでに50年代から、

イギリス、スカンジナビアと共に、ドイツ中部に送られたていたが。)それは、ケーニヒスベルグやダンチッヒから海を経由してドイツの諸港に送られる場合もあったが、鉄道によっても送られた。後者については、港湾都市の方から見れば、好ましいことではなかった。エルビングの商業会議所は、相当量の穀物がその後背地から直接中部ドイツに、特にザクセン王国やシュレジエンに送られることに不平を表明したほどである。しかし、市場の動向に鋭敏で有利な価格であれば国外、国内のどこにでも売る「収益性向」こそ、北東部ドイツ農業の特徴であった。しかしそのかわり、特にイギリスへの輸出販路が一部放棄された。

だが小麦価格は、1873年にドイツとイギリスで頂点に達した。その年の価格指数(1913年100)は、それぞれ184と134であった。1874年には、両国で軽い景気後退があり、そのため指数は175と121に下がった。1875年に始めて、アメリカ産小麦の輸入の大波と共に、小麦価格の下落が始まった。その年の価格指数は、イギリス142、ドイツ99で、73年以来それぞれ23%と26%の下落であった。今や国内取り引きの収益幅が収縮したために、ドイツの穀物商人は、再びイギリス市場に向けて多く輸出することを試みた。

しかしこのことは、イギリスですでにアメリカとロシアからの穀物輸入が増大していたために、非常に困難であった。過当競争に加えて、アメリカやロシア産の硬質小麦に有利な圧延製粉工場が普及しつつあったことが、イギリス市場におけるドイツ産の軟質小麦の競争をいっそう不利にした。イギリス側の統計によれば、1875年、1877年、1878年に各々、約27.9万トンの小麦がドイツから輸入されたとみなされている。この輸出増大は、実際はロシア産穀物がドイツを通過したことによるものに過ぎなかった。ロシアからイギリスなどに向けられる大量のトランジット穀

物のなかに、北東ドイツ産の小麦やライ麦の相当量が混入されたことは事実である。だがすでに、60年代末から中部ないし西部のドイツ国内市場でも東北部農業は、ロシア、アメリカ、ハンガリーなどの外国産穀物に圧迫されつつあった。1875年から77年にかけて、北東ドイツの穀物輸出余力は、豊作でないためにかなり減退した。

ドイツからイギリスへの穀物輸出は、ロシアからイギリスに向けられる大量のトランジット穀物のなかに、北東ドイツ産の小麦やライ麦を混入することによりわずかに回復したに過ぎなかった。東北部農業は、大量の穀物輸出はもはや望めず、穀物価格も低下したにもかかわらず、なおある程度収益を維持できた。たとえば東プロイセンにおいては、農用地価格が1875年になってさらに上昇し、1876/7年以降でも、なおその高い水準を維持していた。しかしユンカー経営は、50年代以来の長期にわたる繁栄のなかで、特に良好な土地の資本価値がたかまり、同時に不動産抵当負債が非常に増大し、債務と農業労働賃金の上昇が穀物生産費を相当に高めていたので、しだいに世界市場における競争力を失っていた⁽³⁰⁾。

かくて、1878/79年における小麦の世界市場価格の急落は、特に北東ドイツの穀作大農場経営に強い打撃を与えることになった。羊毛などの価格下落をとまなう穀物価格の「絶え間ない異常な」下落によって、多くのユンカー経営で純収益が減少し、土地資本価値が下がった。そのためにいっそう過大な負担になった不動産抵当負債に対して債務を履行できず、農業集約化のための新し不動産抵当負債も得られないので、農場経営はますます劣悪化した。

ポーゼンの例では、大・中規模の「農場価格」(普通、建造物と家畜など農業資産とを

(30) Hardach, K. 前掲書, pp.97~99.

含む)は、一般的に、70年代の終わり以降の穀物価格の下落にもかかわらず、1881年から1895年にかけて最高の頂点にまで飛躍した(この上昇は、79年に始まった保護関税政策が、より高い穀物価格と純収益の増大への思惑をもたらしたことによる)後、1891年から1895年までに16%も大幅に下落した。同時にラントシャフトに対する多額の支払い利子の滞納が生じた。またラントシャフトによって強制管理あるいは強制競売される農場の件数と農地面積が急増した(プロイセン全体で、1869年に、4,718件、86,000ヘクタール、1891~95年に、4,070件、80,000ヘクタールであった。その後は件数、面積ともに減少し、1906~1910年には、2,375件、25,000ヘクタールになった)。こうして東北部の農業・大土地所有の存在そのものが、社会的に問題になってきた。まさに「農業の危機」であった⁽³¹⁾。

{農業の徹底的集約化へ}

しかしユンカー経営は、この危機からの脱出を必ずしも農業保護関税に求めなかった。農業関税の導入は、ドイツ・バルト海港のトランジットによって、穀物輸出でロシアと協同者であるという東北部農業の特殊な発展に反する可能性があった。事実、ダンチヒとケーニヒスベルグでは、保護主義の導入に対して最も大きな反対が起こったし、ポーゼンを含む東北部全体の農業家が、自由貿易の継続に固執していた。農業に販路を与えるような工業発展のための関税導入もこの地域では問題にならなかった。

さらに東北ドイツは、シュレスビヒ・ホルシュタインや西部ドイツとは比較にならなかったが、すでに60年代から畜産を相当に発展させていた。70年代の後半には、肥やし飼われた家畜や酪農産物が、東・西プロ

イセン、ポーゼン、ポンメルンからベルリンないしより多くイギリスに輸送された。このことが穀物関税にたいして反対が生まれるもう一つの理由であった。『北東ドイツ農林新聞』は、1878年に穀物関税に反対して、次のように主張した⁽³²⁾。

「穀物関税によって、ロシアから穀物飼料を購入することは、困難になり或いは高くつくことになる。これによって、穀物栽培が優勢なわが農場制度において進行中の利益の上がる家畜飼育や牧畜への移行が阻害され、現在被っている危機の終わりが、ずっと先に引き伸ばされてしまうであろう。」

1879年3月には、東プロイセンの地方議会は、ほとんど満場一致で関税改革に反対を表明した。数日後に西プロイセンがそれに従った。北東ドイツの商業都市は言うまでもなく保護関税に反対であった。大量貨物への関税保護にたいするその嫌悪は、1878年5月と1879年4月にドイツ海上貿易都市の代表者会議で表明されていた。この際には、通過貿易が非常に重要であるので、自由貿易は強く守られなければならないことが確認された⁽³³⁾。保護関税に対するドイツ東北部の農業家の態度は、中部ないし西部の農業家の態度とは、異なっていたのである。

イギリスでは土地所有者は、アメリカ小麦との競争のなかで地代の削減など危機の費用を自分で引受けた。農業資本家は利潤があがらない小麦生産から自由に資本を引き上げ、再び農業部面に投下するにしても、酪農など都市近郊の有利性をいかしうる市場農産物の生産を選択する傾向を強く持った⁽³⁴⁾。それに対して、ドイツの東北部では、農業家は、耕作農業を牧畜に転換して生産を粗放化する

⁽³²⁾ Hardach, K. 前掲書, p.95.

⁽³³⁾ Hardach, K. 前掲書, p.100.

⁽³⁴⁾ Bernstein, E., Problem des Sozialismus, Neue Zeit XV Jarg Bd 1 (1893) p.576.

⁽³¹⁾ バルプス, 前掲書, pp.134~139.

ことはできなかった。農場の大多数は、永久放牧地で牛を肥育し、または酪農を發展させるような状況にはなかった。ドイツ的条件のもとでは、牛よりむしろ痩せた放牧地で育つ羊が粗放的農場経営システムの典型的な家畜であった。しかし、その羊毛の価格も、相当に下落した。また牧畜業は、それが家畜飼育、酪農、荷車用家畜のために有利な市場を準備する混合農業システムにおける耕作農業と結合される場合に、もっとも良く發展する可能性をもっていた。

耕作農業を放棄ないし縮小する粗法的タイプへの農業生産体制の逆転は、大多数の農場において、長期にわたる集約化によって高められてきた土地資本価値に著しい削減をもたらす。イギリスの借地農制と対照的な東北ドイツの不動産抵当制においては、生産を粗放化することの主要なコストつまり土地資本価値の激減は、その損失を農場所有兼占有経営者が負担しようと、ラントシャフト自体が負担しようと、この不動産抵当制度そのものの崩壊につながるであろう。

一方、農業生産をさらに徹底的に集約化するとすれば、農場所有兼占有経営者は、資本蓄積と共に農業生産のコストを引き下げ、穀物や砂糖など農産物の販路を拡大し総産出高を増大させることによって、純収益を高め、土地資本価値を上げることができ、さらにこれら一切を可能にする抵当証券の流通性を高め、不動産抵当制を發展させることができるであろう。世紀末の危機における東北部農業の發展は、はっきりと後者の道を選択した。ポーゼン州を中心として、甜菜栽培が、それまでほとんど全く予期されたことのないほどの規模で新しく輪作に取り入れられた。飼育される羊の頭数は激減した。ライ麦と馬鈴薯、さらに小麦と甜菜によるいっそう高度な農業集約化が実現されたのである。

甜菜や馬鈴薯など根菜類の栽培に当てられる耕地面積の拡大によって、穀物の産出高が

増大した。このことが、多くの農業家を助けて、関税政策によっても阻止することのできない 1870 年代 90 年代の穀物価格の激しい下落に対して、持ち堪えることを可能にした。これは、農産物商品の需要動向や相対価格の変化に敏感なポーゼン州の農業家の行動をよく示すものであった。実際に、砂糖やアルコールや澱粉の価格は、19 世紀末には穀物と同様に相当に下がったが、それは、需要の増大と生産費の引き下げによって、穀物作物の場合をはるかに上回る程度で、埋め合わせされた。たとへば、ポーゼン州のクルシュビッツにおけるある大工場では、粗糖 50 kg の生産費が、1883/84 年の 17.6 マルクから、1895/96 年の 7.85 マルクに下げられた。

B・アモロゴヴィツは、次のように述べている⁽³⁵⁾。

「砂糖工業の普及と共に、ポーゼン州の農業システムに急激な変化が起こり始めた。粗放的経営形態が漸次消滅し、土地が排水され休閑地が廃止され、人造肥料がますます多く使われるようになり、ザクセン州のモデルにならって集約農業への移行が行われた。また農場価格が、砂糖工業と甜菜栽培の發展と共に、相当に上昇した。それは、耕作の集約化およびそれと結び付いた土地改良のための資本支出の結果としてであり、他方では、ポーゼンの農場がドイツの他の地方、特にザクセン州やメックレンブルグ州からの農業家（かれらは、甜菜栽培に完全に習熟しており、その収益性を十分に知っていた）によって好んで買われ、かつ買い気のある人の数も多かったからである。」

{ラントシャフト信用制度の更なる發展}

穀物価格が下がり収益が激減した農業危機の最中であって、破産を免れた有能なユン

(35) Amrogowicz, B. Zuckerindustrie in der Provinz Posen (1903) p.128.

カーは、人造肥料などの購入のために、近親者や商人（実業家）やラントシャフト銀行から流通信用を与えられた。またラントシャフトは、担保貸付け可能な農場の最低価値の引下げ、利子率の引下げなどによって抵当証券発行残高を増大させ、ユンカー経営や農民経営にたいして不動産抵当信用をますます拡大した。こうしてユンカーは、資本を自由にしうるかぎり、農業危機のもとで価格の下がった農場を買い漁って集中し、大規模な土地改良や耕地整理を行って甜菜栽培を導入した。そうすることによって、彼らはまた、株式会社による大規模製糖工業と結合し、飼料栽培にもとづく畜産をも取り入れ、集約的混合農業を発展させて、抵当負債の利子を支払い、純収益を回復し、一般的利子率の低下とあいまって土地資本価値を高めることができた。

一方、甜菜栽培には、季節的に大量の労働投下が必要とされた。1870年代までは、東北部諸州とくにポーゼン州から多数のポーランド人やドイツ人が中部ドイツの甜菜地域に季節労働者として出かけたが、80年代末からは、ポーランドやオーストリアから多数のポーランド人の移民季節労働者が、東北部諸州の甜菜農場で働くようになった。ザクセンの農民が、ポーゼンの土地を買うなどのことも多数みられた。ユンカーは、世界的労働市場における都市工業地帯との激しい競争に直面し、中部ドイツの甜菜農場に発展した労働制度を取り入れることを余儀なくされた。甜菜栽培における労働の集約化と国際的な自由労働市場の発展は、東北部農村における従来の封建的・家父長的な従属労働を崩壊させ、新しい資本家の労使関係を成立させた。

こうして、かつて荘園領主であったユン

カー階級は、今やそのアグリビジネスにおいて、最も革新的な資本家的な大農場経営主になった。かれらは、科学技術の発展と最大限利潤の原理に基礎を置く西部の大工場経営主と同様に（あるいは、奴隷制廃止以後の甘蔗糖プランテーションの経営主と同様に）、世界市場の自由競争の発展において経済的覇権を争う産業資本家の階級に成長したのである。

東北ドイツの耕作農業を危機による粗放化への逆転から救ったものは、1850年代以来の農業集約化をさらに拡大的に継承することができた不動産抵当制度の発展そのものに他ならない。地主的資本家の農場経営と結び付いたラントシャフトのような金融資本の発展が、東北部の農業と農村工業の繁栄にとって不可欠だった。そして、その成功こそが、西部などの工業発展地域への労働者の流出を食い止め、労働力問題を解決し、資本家的大農場経営の発展を可能にさせたのである。

同時に農業生産力が発展し、甜菜の収穫高と砂糖生産は急激に増大した。小麦、ライ麦などの穀物生産にも、1880年代からの30年間に、特にヘクター当りの増大によって収穫高の不断の増大が生じた。小麦、ライ麦、大麦、えん麦、砂糖などすべての農産物において大きな余剰がもたらされた。それらを他地域へ輸出（移出）ことが、農業と地域経済全体の発展に非常に深い関係を持つようになった。穀物と砂糖の貿易政策に従来にもまして特別に重要な課題があたえられることになった。19世紀末にかけて、イギリスの借地農業制度・自由貿易体制においては、集約的混合農業の縮小と公正貿易への転換がなされた。それにたいして、ドイツでは農業関税政策と不動産抵当制度との関係が特に問題になってくるのである。